

7.29 玉木フォーラム事後報告

■7.29 玉木俊明・フォーラムの案内文書

ロシアのウクライナ侵攻、中国の台頭、アメリカの衰退、イギリスの再登場(AUKUS)、日本の安全保障政策の大転換などをみると、第一次大戦以降の主要国家間の臨戦態勢がまだまだ続いています。その起源は何か、世界史の中で考察することが、いまひじょうに重要になっています。

資本主義は世界商業の中から生まれた——マルクスは『資本論』でその過程を原理的に解明していますが、現実の歴史的過程については、19世紀半ばまでしか観察していません。

玉木俊明氏とともに世界商業と国家のかかわりを歴史的に総括する中で、わたしたちが直面する世界危機への認識を深める一助としたいと思います。

(世界資本主義フォーラム共同代表・矢沢国光)

7.29 事後報告目次	
■7.29 玉木俊明・フォーラムの案内文書/1	
■フォーラムの経過/3	
■本日のフォーラムの趣旨と講師紹介(矢沢)/3	
■講師(玉木)の報告/4	
■司会者(矢沢国光)の感想/4	
■主な質疑/5	
■終わりの言葉(世界資本主義フォーラム顧問・河村哲二)/10	
■参加者アンケートから/11	

●主催 世界資本主義フォーラム

●日時 2023年7月29日(土) 午後1時15分～4時

※開始時間がいつもより15分早くなっています

※当初、前編・後編の2回を予定していましたが、合わせて1回で行います

●開催方式 zoomによるオンライン

●テーマ

「**コミッション・キャピタリズムの生成と展開——イギリスの覇権は世界史に何をもたらしたのか**」

●講師 玉木俊明(京都産業大学経済学部教授 ヨーロッパ経済史)

▲研究テーマ 『海上ルートによるヨーロッパの拡大の歴史』

アジア諸国は主として陸上ルートでさまざまな地域を征服していった。ヨーロッパはなぜ海上ルートで領土を拡大し、世界を制覇したのか。そのために重要だったのが、商人と国家の役割です。近世のヨーロッパでは、国家とは無関係に、商人がどんどんと海外に出てゆきました。やがて、商人の活動を国家が保護するようになる。商人と国家は、どちらが欠けてもヨーロッパが世界を制覇することができなかつた、重要な要素なのです。(京都産業大学ホームページより)

▲著書

『北方ヨーロッパの商業と経済 1550-1815年』知泉書館 2008

『近代ヨーロッパの誕生 オランダからイギリスへ』講談社選書メチエ 2009

『近代ヨーロッパの形成 商人と国家の世界システム』創元社 2012

『海洋帝国興隆史 ヨーロッパ・海・近代世界システム』講談社選書メチエ 2014

『ヨーロッパ覇権史』ちくま新書 2015

『歴史の見方 西洋史のリバイバル』創元社 2016
『〈情報〉帝国の興亡 ソフトパワーの五〇〇年史』講談社現代新書 2016
『先生も知らない世界史』日本経済新聞出版社 2016
『先生も知らない経済の世界史』日本経済新聞出版社 2017
『物流は世界史をどう変えたのか』PHP 新書 2018
『人に話したくなる世界史』文春新書 2018
『逆転の世界史 覇権争奪の 5000 年』日本経済新聞出版社 2018
『ヨーロッパ 繁栄の 19 世紀史 ―消費社会・植民地・グローバリゼーション』ちくま新書 2018
『拡大するヨーロッパ世界 1415-1914』知泉書館 2018
『世界史を「移民」で読み解く』NHK 出版新書 2019
『移動・交易・疫病 命と経済の人類全史』星海社新書 2020
『「世界史×日本史」エピソード 100』星海社新書 2021
『16 世紀「世界史」のはじまり』文春新書 2021
『金融化の世界史 大衆消費社会から GAFA の時代へ』ちくま新書 2021
『迫害された移民の経済史 ヨーロッパ覇権、影の主役』河出書房新社 2022

●テーマについて

「コミッション・キャピタリズムの生成と展開——イギリスの覇権は世界史に何をもたらしたのか」

【趣旨】

イギリスは、18 世紀後半に世界最初の産業革命を実現したが、貿易収支が黒字になることはほとんどなかった。すなわち世界最初の工業国家イギリスは、工業製品で儲かった国となったことはほとんどなかったのだ。

19 世紀末になると、イギリス経済の中心は、金融業やサービス業となった。そして、世界の商品を輸送したのは、商船隊が発展したイギリスであったばかりか、国際貿易の決済が、イギリス製の電信を用いてロンドンでなされた。19 世紀末から 20 世紀初頭にかけてのイギリス経済を支えたのは、電信であった。イギリスは、電信により、世界経済の覇権国になったのである。イギリスは、インビシブルなものを商業の媒介としたのだ。

大英帝国は、金融帝国であった。帝国内部だけではなく世界全体が、イギリス製の電信によって結び付けられた。電信はコミッションビジネスを大きく変え、イギリスに膨大な手数料をもたらすことになった。世界経済が発展するほど、イギリスは手数料収入で儲かるようになった。

第二次世界大戦後、西側諸国は大衆消費社会を形成した。そのためコミッション・キャピタリズムは目立たなかったが、サッチャーがビッグバンを実行してから、それが蘇ることになった。インターネットの普及により、それはますます強まった。金融化が進行し、世界の所得と富は不平等化を増したのである。

【目次】

消費財の増加

大西洋経済と綿花

イギリスの海運業発展とオランダ

イギリスの海運業発展

イギリス海運業の発展とラテンアメリカ諸国

——ラテンアメリカ諸国はなぜ独立に成功したのか

アジアの物流を支配したイギリス

なぜイギリスにだけ非公式帝国があったのか？

電信はどれほど重要か

電信が縮めた世界

イギリスのヘゲモニー——コミッション・キャピタリズムの国イギリス

大衆消費社会の形成

コミッション・キャピタリズムが支配する現代社会

■フォーラムの経過

司会(矢沢国光)による講師(玉木俊明先生)紹介・「講師への期待」について述べたあと、前半50分、休憩・前半講演への質疑をはさんで後半50分の講演。そのあと30分の質疑。終わりの言葉。参加者22名。

■本日のフォーラムの趣旨と講師紹介(矢沢国光)

●玉木先生の講演に期待すること

その1 資本主義の世界史的発展段階論の方法。

マルクスは、資本主義が世界商業の中から生まれてきたとみた。宇野弘蔵は、これをうけて、資本の流過程が生産過程をその内部に取り込む過程を重視した。しかし、資本主義の発展段階論は、「生産基軸」や「資本蓄積様式」——産業資本——重視で、世界商業の役割が解明されていない。

玉木先生は商人活動を重視し、商人と国家の結合に資本主義の発展を見ている。

その2 イギリス資本主義の「ジェントルマン資本主義」という性格

イギリスは、19世紀中ごろには世界一の工業生産国であったが、産業力では、ドイツ・アメリカに追い抜かれた。追い抜かれるが、イギリスの経済力はますます強くなった。なぜか？玉木先生は、イギリスは、運輸・保険と金融業で世界経済を制覇したという。

その3 イギリスの軍事力行使を躊躇しないリアリズム外交

ウクライナ戦争の和平交渉をつぶしたのは、英・ジョンソン首相(当時)であったが、これは偶然ではない。イギリスは、ここ数百年一貫して、海軍力と経済力を背景に、ヨーロッパ大陸の強国の

台頭をたたき(勢力均衡)、世界覇権を維持してきた。

玉木先生の、イギリスの「商人と国家の結合」からこうしたイギリスの世界戦略の実態を知ること。

以上、マルクス経済学は、西洋経済史や国際政治史の知見を取り入れることによって、「資本主義の世界史像」をより豊かにすることができるのではないか。

●講師・玉木俊明先生の紹介

玉木先生は、1964年大阪市生まれ。京都産業大学経済学部教授。

研究テーマは『海上ルートによるヨーロッパの拡大の歴史』：

アジア諸国は主として陸上ルートでさまざまな地域を征服していった。ヨーロッパはなぜ海上ルートで領土を拡大し、世界を制覇したのか。そのために重要だったのが、商人と国家の役割です。近世のヨーロッパでは、国家とは無関係に、商人がどんどんと海外に出てゆきました。やがて、商人の活動を国家が保護するようになる。商人と国家は、どちらが欠けてもヨーロッパが世界を制覇することができなかつた、重要な要素なのです。(京都産業大学ホームページより)



玉木先生は、川北稔先生の西洋経済史研究を継承しています(『私と西洋史研究 歴史家の役割』川北稔と聞き手共著 創元社 2010)

■講師(玉木)の報告 [スライド参照](#)

■司会者(矢沢国光)の感想

[1]気さくでわかりやすい語り口。聞けば、高校教師向けの講演を数多くしているとか。質疑の河村哲二さんとのやり取りで、「コミッションの概念については未だで、これからの研究課題」と率直に認める姿勢に、好感が持てる。

[2]その「コミッション」とはいったい何なのか？

玉木さんは、わかりやすい例として、「大谷選手が大リーグの球団と契約するとき、間にはいつて契約をまとめた人に大谷選手が支払う手数料」とした。

ネットのコトバンクには「行動の成果に対する報酬、報奨金という意味で用いられる」とある。

ウィキペディアには、コミッションとは手数料のことであり、「手続きや仲介などの際に授受する金銭のこと。国や地方自治体、銀行、証券会社や旅行会社などの会社における窓口業務や手続きなどで発生」とある。典型例として挙げられた**旅行会社**については、「販売手数料のこと。コミッションは、パッケージツアーや航空券、JR券、宿泊券などを販売した

旅行会社に、ホールセラーや航空会社、JR、宿泊施設などから支払われる」とある。もう一つの典型例・証券会社については「投資家が株式等の売買を、証券会社を通じておこなう際に、証券会社に対して支払う売買手数料のこと」とある。

株に投資した人には、株価が値上がりしたとき、その株式を売れば、売買価格の差額が収益として入る[キャピタル・ゲイン]。逆に値下がりしたとき売れば、損失が出る。投資家が証券会社に支払う手数料は、株価が値上がりしても値下がりしても——投資家が儲けても損しても——いずれにしても入る。この点が、コミッションが投資の「収益」と違う。また、手数料の率は、不透明だ。

[3]それにしても、玉木さんはなぜ「コミッション」にこだわるのか——司会者としてもっと突っ込むべきだった、との思いで、翌日電話した。

「英米の資本主義は、(通常の企業収益ではなく)コミッションで大儲けしている。たとえば日本でVISAカードを使って支払えば、手数料(コミッション)がアメリカのVISA会社に入る。こうして膨大な富が、知らない間にアングロサクソン資本に流出する。これを何とかしなければならない」。

ようやく、玉木さんが「コミッション」にこだわる理由が分かった(ような気がする)。

[4]経済原理論には、「商業資本」というのが出てくる。産業資本の製造した商品を産業資本に代わって販売する資本だという[安く買って高く売って儲ける「商人資本」とは異なる]。産業資本は(労働力商品をつかって新たな商品を製造して)価値を生み出すが、商業資本は、製造された商品を販売するだけだから価値を生み出さない——不思議な感じがするが。商業資本の収益は、販売の促進によって産業資本の回転を早くすることの報酬だと説明される。

(産業資本における)商業資本の収益が産業資本のつくった商品の販売を代行・仲介する販売手数料、つまりコミッションだとしたら、金融資本のコミッションは、金融資本の商品(金融商品)の販売を代行・仲介する(証券会社等の)金融業者への販売手数料と考えることはできないか。

[5]今回の玉木さんの報告は、「コミッション・キャピタリズム」が中心となったため、西洋経済史、とくに商業の世界史と国家のかかわりについての歴史物語がほんの一部しか聞けなかった。[例えば、東洋経済オンラインにその一端を示す[西洋経済史の記事](#)]。またの機会にも聞きたい。

■主な質疑

●矢沢国光

イギリスは、海運業によって大きな収益を得たが、それは航海法によってオランダの海運業を排除することによって実現した。イギリスの海運業がオランダの海運業を凌駕した理由として、オランダは国家の力が弱かった、イギリスの海軍力がオランダを圧倒したということでした。イギリスは海軍力を急速に強化してスペインやフランスの海軍力を追い抜くようになった。イギリスの海軍力増強と海運業による収益とは、どんな形で結びついていたのでしょうか？商船隊の収益を海軍建設に結びつけた財政的な仕組みはどのようなものであったのでしょうか？

▲玉木

イギリスは海軍によって商船隊を保護したわけです。イギリス政府の海軍に対する支出は非常に大きなものがありました。これまで、海軍の研究と商船隊の研究が結びついていませんでした。これから研究が進むでしょう。

イギリス政府は戦争のために大きな借金(国債の発行)をします。その借金の返済は、18世紀には消費税で返していましたが、19世紀になるとインドからの「本国費」によって借金を返済するようになります。インドにとっても、イギリスの海軍力は必要だったわけです。

●前田芳弘

陸から海への交易の変化は航海術の発展や蒸気船の登場が大きな理由だと思うが、天気予報ができない時代では、陸海のリスクを天秤にかけた場合、その大きな転換がいつ起こったのでしょうか。

▲玉木

もともと海運は陸運よりはるかに大きな貨物量を輸送できます。

海運にとって大きな転機は、19世紀後半——多分1870年ごろ——蒸気船が使用されるようになったことです。オーストラリアも蒸気船の定期航路に入るようになりました。1871年には長崎にも電信がくるようになり、海運のリスクもだいぶ減ったと考えられます。

もう一つは保険です。ロイズ保険会社。保険に対する再保険も重要です。統計学も保険に寄与します。

●司会(矢沢) 蒸気船になって風向きを気にすることなく航海できるようになったわけですね

▲玉木

蒸気船になってからも海難事故はありました。消えた蒸気船の記録がたくさんあります。ですから、保険と統計学が重要になったわけです。

●寺沢

クロムウェルがイベリア半島のユダヤ人(セファルダム)をイギリスに呼び寄せたということですが、清教徒で反カトリック主義者であり、反ユダヤ主義者のクロムウェルが、どうしてユダヤ人を 受け入れたのでしょうか？

▲玉木

正直言って、わかりません。

●岩田昌征

質問① 英国海運業発展のかなりの時期、砂糖が最重要品目であったとの話でした。話には登場しませんでした。砂糖生産の主要労働力は、アフリカから新大陸へ運ばれた奴隷でした。英国奴隷船が、新大陸からの帰り荷として砂糖をヨーロッパやイギリスに大量輸送していたのではないかと推量されますが、どうでしょうか？

▲玉木

奴隷の帰り荷というのは基本的になかったと思います。アフリカから新大陸(カリブ海)への奴隷貿易は、三角貿易[ヨーロッパ-アフリカ-カリブ海-北米-ヨーロッパ]の一環ですが、奴隷運搬船は特殊な構造の船で、一般の貨物を積むようにはなっていませんでした。

●岩田昌征

質問② 英国は、ヨーロッパ内、ヨーロッパ新大陸、ヨーロッパとアジア、アジア内の海上輸送の主要な担い手であったとの説、大変刺激的。とすると、その収入は、コミッション・手数料というよりも、輸送料や船舶使用料が主だったと思われます。 SHIPPING代金よりもコミッションが主になったのは、いつごろからでしょうか？

▲玉木

海運の運賃や船の使用料、保険料は、正確に言えばコミッションではありません。コミッションとは、委託の手数料、周旋料で、金融業にはたくさん発生しています。

●河村哲二

パックス・ブリタニカを、産業革命・工業だけではなく、流通・金融・商業・海運・保険・電信、さらに海軍力も含めて総合的にイギリス覇権として考えるのは、面白いと思います。

一つ気になったのは、イギリスの富の源泉がコミッションで括れるか、です。

ロンドンには金本位制があり、銀行がマーチャントバンカーのロンドン宛手形を引き受けると、手形割引の収益が入る。これは金利であって、コミッションではない。

ロイズ保険会社の保険料はコミッションだろうか？

イギリスの非公式帝国は、ポンドの決裁圏と不可分だった。

長崎のマディソン商会のような商社には、コミッション収益も入ったが、商品の売買取益もあった。

▲玉木

利子や保険料そのものはコミッションではありませんが、利子や長期の収益がどのようにコミッションと結びついてくるのか、ここがポイントだと考えますが、まだ整理がついておりません。理論的に弱いところですが、これから研究を進展させていかなければいけないと考えています。

世界の決済センターについては、電信の発達が重要だと考えます。世界の[ロンドン、ハンブルグなど]いくつかの決済センターが、イギリスによる電信の発達・普及によって結びついて、と言ってもロンドンが一番重要なのですが、19世紀後半のイギリス国際金本位制が成立したと考えます。

●河村

貿易取引のばあい、荷為替手形の書類そのものが送られてはじめて決済されます。電信だけでは決済できない。電信ではなく郵便がベースとなっていたのではないか？郵便は、蒸気船の発達によって、アメリカでもアジアでも2週間くらいで届くようになった。

また、ロンドンの手形決済には、最終的には金の流出入も伴っていました。

▲玉木

たしかに、手形の割引料は利子であり、コミッションではありません。しかし金融業者の収益には、それ以外に多額のコミッションがあったと考えます。

●河村

コミッション収益はイギリスの国際収支統計に出ているのでしょうか？

▲玉木

コミッションは、国際収支統計には出てきません。出てきませんが、イギリスの収益としては一番大きいのではないかと思います——今日のイギリスも。

コミッションは欧米では、非常に重要な概念です。特にアングロサクソンでは重要だと私は思います。

●矢沢

スライドの最後のページに、イギリスについて、「コミッション・キャピタリズムの国イギリス」と「金融の大英帝国」という二つの言葉が出てきます。

イギリスは、19世紀半ばから、アメリカの鉄道建設などに大量の投資をして、投資収益を獲得します。こうした金融投資資本も「コミッション・キャピタリズム」に含めるのか、それとも「コミッション・キャピタリズム」と「金融帝国」の二つが並行してあったのか？

▲玉木

私自身の考えでは、今後はコミッション・キャピタリズムに含めた研究にしていきたい、ということです。いまのところでは、正直言って、これといった結論が出せていません。「含められるか」と言われたら「うーん？」と考えこんでしまう感じです。

●矢沢国光

もうひとつ、「地主ジェントルマンから金融ジェントルマンへ」と書かれています。

これは、地主ジェントルマンの時代の産業資本にたいして、金融資本の担い手として金融ジェントルマンが登場した、ということでしょうか？

▲玉木

私の印象では、イギリスがなぜ工業国家になったか、わかりません。ずっと(工業より)金融のほうが重要だったのではないか。『ジェントルマン資本主義の帝国』を書いたピーター・ケーンと会ったとき、彼は「われわれは『産業革命が重要ではない』とは言っていない。産業革命によって変わらないイギリスの peculiarity (特異性)を研究したい」と言っていました。

●前田

人に働かせて上前をはねるような手数料によって富裕層や国家の儲け方が支配する資本主義社会のしくみをどう変革できるのか。

▲玉木

「人の上前をはねる」社会をどうしたら変えられるか、わかりません。

わたしたちは金融社会に生きています。年金そのものもどこからどこまで「金融」に結び付いているか、わからないところがあります。我々のやっている投資が、人の上前をはねる人たちの懐に入っていないどうかわかりません。これがわかってくれば、コミッション・キャピタリズムをなくす方法がわかるかもしれません。

●矢沢

二つの大戦を経て、イギリスのコミッション・キャピタリズムは、衰退していると考えられませんか？

▲玉木

イギリスのコミッション・キャピタリズムは、英米の提携したアングロサクソン資本主義に引き継がれています。

アメリカのVISAカードは、私も使っていますが、VISAの収益率は66%もあり、私もそれに貢献しているわけです。店と契約するとき手数料がどれほどかわかれば、手数料が明らかになれば、「それはもうけすぎだ」と言いやすくなる。

金持ちはタックスヘブンを利用して、ますます格差が拡大する。それはアメリカの力によるものですが、その種をまいたのは、イギリスの金融帝国です。こうした情報を出すことが大切だと思います。

●矢沢

アメリカ経済の衰退が言われています。トランプ大統領のとき、産業力の回復が叫ばれて、製造業のアメリカ国内への回帰が進められています。これは、イギリスが種をまいた金融資本主義、コミッション・キャピタリズムの限界を示すものと考えられませんか。

▲玉木

わたしとしては、資本主義そのものの限界——経済成長の限界——に関心があります。もう一つは、中国が力をつけてきていますが、中国が覇権を握ったら、中国のコミッション・キャピタリズムはもっとすごいもの・ひどいものになるのではないかと。

ただ、中国が覇権を握るとするのは、経済成長が持続し、**ウォーラーステイン**の言う近代世界システムが持続することが前提です。わたしは持続的経済成長は続かないと考えます。そうすると、国債を発行して借金している国は、借金が返せなくなってデフォルトする。21世紀の終わりごろにはそうなるのではないかと。このようにかなりペシミスティック悲観的な見方をしています。

■終わりの言葉 世界資本主義フォーラム顧問・河村哲二

玉木先生には、産業革命・工業資本だけでなく、パクス・ブリタニカの全域にわたっての報告をしていただき、たいへん勉強になるとともに、新しい視点から考える糸口をいただけたと思います。

さらに研究を進められるということで、大いに期待しています。成果が定まりましたら、またご報告とご議論をお願いしたいと思います。

本日は、ありがとうございました。

■参加者アンケートから

●中瀬勝義(江東5区マイナス地域防災を考える会)

貴重な講演に感謝します。イギリスの歴史的な大国感が教えられているのに対し、あまりいい意味の倫理性がないことを強く感じる機会になりました。さらに、最後の先生のコメント「持続可能経済成長の限界がやがて来る」に強く感じています。

最近読んだ、ショシャナ・ズボフ 野中香方子訳『監視資本主義 人類の未来を賭けた闘い』東洋経済新報社 21.7.8の所感に書きましたが、アメリカの一国成長ばかりが気になるとともに、その実質はバブルでしかないのではと感じています。

同様に、イギリスについても世界を戦争させ続けることで自国だけは豊かさを維持してきたのではないかと感じざるを得ません。

個人的には、現在「江東5区マイナス地域防災問題」に注目していますが、100年前の関東大震災では建物の倒壊と火災が中心でしたが、地盤が沈下した今では最大の課題は「マイナス地域水害問題」です。国や都や江東区は真剣に取り組んでいるというばかり、ハザードマップに「ここにはダメ」「浸水のないところへ」というばかりです。

●匿名希望（年金生活者）

玉木先生の『逆転のイギリス史』を読んで興味を持っていたのでZOOMに参加しました。もう一度読み返してよく理解できたような気がします（参考までに抜粋を作ったので添付しました）。[→抜粋はここをクリック](#)

1点だけ質問があります。玉木先生の考えは、ウィリアム・バーンスタイン『「豊かさ」の誕生』（日本経済新聞社 2006年）と通ずるところがあるように思うのですが、この本を読まれているのでしょうか？ お聞きしたいです。

▲玉木 この本は読みましたが、私自身は影響を受けたという意識はありません。

●氏名 高原浩之

[1]の(1)(2)をまとめて、報告に対する意見と言うより感想です。(2023.08.03)

①「コミッション・キャピタリズム」とは？ 「世界の工場」と覇権の関係は？

「産業革命・工業だけではなく、流通・金融・商業・海運・保険・電信、さらに海軍力も含めて総合的にイギリス覇権として考える」(河村哲二さん)。これでいいのではないのでしょうか。

覇権を広義に理解する。資本主義に世界市場はあるが、世界国家は存在しない。覇権国家が疑似的に世界国家となり、世界システムを管理し運用する。それを通じて特別の利益を得るし、他の国家を従属させる。「コミッション」は「システム管理料」？

覇権は言わば上部構造であり、その土台は工業生産力=「世界の工場」だが、タイムラグがある。産業資本→金融資本は法則性があり、「世界の工場」から資本輸出=工業の空洞化で滑り落ちて、覇権は続く。加えて、覇権は、経済的に自動に決まるのではなく、政治的に、戦争で決まる。イギリス覇権にドイツが挑戦して2度の世界大戦を起こし、結果的には覇権はアメリカに移った(ただ米英は特別な関係=アングロサクソン資本主義)。

②現在の米中覇権闘争を考える 必ず激化するが一瀉千里に戦争ではないだろう

現在の中国は、米欧日が1970年代に直面した成長率低下と過剰資本の状況。今後、資本輸出(それは工業的空洞化)と金融化が進む。陸と海の2方向での「一带一路」、そこで元の基軸通貨化など、とりわけ金融で中国システムを構築できるか？

また、平和的に or 軍事的に台湾を統一=併合し、実際に戦争に引き込んで打ち破るか、経済制裁と軍事援助でお茶を濁させるか(ウクライナと同じでこちらが人民には有利)、インド太平洋でアメリカを軍事的に圧倒できるか？

相当の持久戦になるが、その間に、韓国・台湾やASEANやインドなど、同じアジアの後発資本主義が対抗を強める。また、そこで、当の中国を含めて人民が台頭し(労働者階級の増大)と民主化闘争。21世紀は、20世紀的にアメリカ→中国に覇権が移行するのではなく、別の光景を期待したい。

■終わりの言葉 世界資本主義フォーラム顧問・河村哲二

玉木先生には、産業革命・工業資本だけでなく、パクス・ブリタニカの全域にわたっての報告をしていただき、たいへん勉強になるとともに、新しい視点から考える糸口をいただけたと思います。

さらに研究を進められるということで、大いに期待しています。成果が定まりましたら、またご報告とご議論をお願いしたいと思います。

本日は、ありがとうございました。